

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(金本部長)

2023 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：2023 年 12 月 11 日(月) 14:00～17:15

場 所：機械振興会館 6 階 65 会議室

対面形式及びウェブ会議

出席者：黒崎会長、黒川副会長、小林副会長、田沼副会長、眞先専務理事、田附常務理事・総務部長、月岡常務理事・技術士試験センター長、(地域本部長)金(北海道)、遠藤(東北)、平野(北陸)、田岡(近畿)、福田(中国)、天羽(四国)、佐竹(九州)

議 長：平田中部本部長

書 記：山口中部本部事務局長

【会長挨拶】

- ・全国大会(愛知・中部)が終わり、はや 1 か月が経ちました。昨年から機会あるごとに各地域行事に参加しておりますが、技術士会活動が単一部門の技術者の集まりでなく、東京で経験できない地域での多種部門の技術士が集まる特色ある活動状況を強く感じています。これから年度末に向かい、ますます忙しくなりますが、地域産学官と技術士合同セミナー等の予定も多々ありますので、しっかりとした準備をよろしくお願い致します。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 行事予定(関係分)について

- ・ 1/11(木) 記念講演会、新年賀詞交換会、1/23(火) 地域産学官合同セミナー(四国)、2/7(水) 地域産学官合同セミナー(北陸)、2/10(土) 地域産学官合同セミナー(近畿)、2/20(火) 地域産学官合同セミナー(北海道)

(2) 全国地方整備局 新技術活用評価会議(評価委員)への技術士参加について

- ・ 技術士資格活用委員長から資料に基づき説明があった。日本技術士会の特色である総合力を発

揮する分野を横断してジェネラルに対応可能な体制を構築し、全国地方整備局における新技術(NETIS なるデータベース)活用に関する評価委員として当会推薦の技術士を加える働きを進めている。今後各地方整備局 新技術活用評価会議における技術評価委員の推薦、評価対象技術に関する意見提出のフォローは地域本部が対応することになり、地域本部のサポート体制が必須となる。この体系づくりへの意見交換が行われた。(今後各地域本部で検討する)

(3) 令和 4 年度技術士第一次試験の試験問題に対する総点検について

- ・ 2023 年 10 月 30 日付け令和 4 年度技術士第一次試験問題総点検実施報告書を文部科学省へ提出した。

(4) 令和 5 年度技術士第二次試験(筆記試験)部門別結果について

- ・ 受験申込者数(29,508 名)及び合格率(12.5%)は昨年度並みであった。

(5) 技術士 CPD 実績管理登録状況について

- ・ 2021 年 9 月以降の新規記載申請者数等について説明があった。2023 年 10 月までの総人数は 3,142 名。

(6) 技術士 CPD 広報他に係る今後(2023 年 6 月以降)の対応について

- ・ 技術士 CPD 活動実績管理制度に関する広報活動について説明があった。これまでの統括本部の活動を参考に、今後は地域本部・県支部での活動が期待される。

(7) 企画委員会所管の規則・手引きの再整備について

- ・ 3 つの規則の変更方針(①規則と手引きの体系を整理し分かりやすくする。②経費申請における支給基準や手順の明確化で申請時の誤解や疑問を解消する。③補助費における申請用紙や手続きの明確化で補助費の活用の促進を図る。)についての具体的解説が行われた。

2. 地域本部関係〔審議事項〕

なし

3. 地域本部関係〔意見・要望等〕

(1) 地域本部事務局職員研修会について(北海道本部)

- ・ 出向、派遣契約スタッフ参加を考慮し WEB 会議参加の希望があったが、今回は対面だけで実施する。

(2) 技術士試験の「途中退室は失格」ルールについて、失格とする理由を教えてください。(東北本部)

- ・ 過去には試験開始 30 分後退室(試験問題を持参しない条件)を認めていたが、試験終了後試験問題を受取りたい希望者が試験本部へ問合せする事例があり、トラブル回避のためこの方法は中止となった。
- ・ このルールは受験者にとって厳しい処置と思われる。(2023 年 11 月 26 日(日)一次試験における東北会場の受験者が終了後 30 分で急病のため退席を余儀なくされた。)トラブル回避は別の方法でも可能であり、ルール見直しの検討を要望した。

(3) 大学院における研究経歴の期間について〔再確認〕(中国本部)

- ・ 「技術士法施行規則第 10 条第 6 項、『大学院における研究経歴期間は 2 年を限度として、業務経験の期間からその在学した期間を減じることができる。』とあるが、就業期間 2 年の修士期間と 5 年の博士課程が同等の業務期間としか認められないのは不合理である」との意見があり、文科省は、「大学院生の研究期間は最大 2 年で、残りは学生と考える現行制度は妥当」と判断。また文科省支援の「ジョブ型研究インターンシップ制度」の年数は、実務証明があれば有効とする。(R6 年度公表予定)

(4) 役職員倫理規定(コンプライアンス規則)見直しの進捗状況をご教授下さい。(四国本部)

- ・ 現在規則見直し(懲罰制度、E ラーニング等)を実施中、次回の本部長会議 3 月 14 日(木)に資料提示を予定。

(5) コロナウイルス終息後、CPD・見学会・委員会

等の活動が活発化しており、2024 年度は県支部を含め赤字財政になっている。講演会・見学会開催補助費枠の増大の検討をお願いしたい。(九州本部)

- ・ 沖縄県の管轄が加わった事もあるが、見学会を WEB で行う、CPD 資料の印刷は受講者で行う、現役若手世代技術士 CPD 行事開催補助費の活用など、工夫して経費削減をして欲しい。

(6) 2023 年度全国大会を終えて、その留意点について(中部本部)

- ・ 全国大会留意点を整理中(全国大会基本ルール整備と情報共有、技術展示、議員対応、プレス対応等)

4. 地域本部関係〔報告〕

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下、北海道本部の報告掲載)

- ・ 北東 3 地域本部技術士交流研修会を 2023 年 10 月 31 日(火)実施。(東北本部、北陸本部 共催) テーマ「脱炭素社会に向けた北国の取り組み」、参加者 114 名
- ・ 地域産学官と技術士との合同セミナーを 2024 年 2 月 20 日(火)開催予定
テーマ「(仮)様子が異なる北海道沿岸～地球温暖化や資源減少への適応に向けて～」
- ・ 第 50 回技術士全国大会(札幌・北海道)を 2024 年 10 月 4 日(金)～10 月 7 日(月)開催予定

2023 年度 第 4 回地域本部長会議

日 時：2024 年 3 月 14 日(木)14:00～16:50

場 所：機械振興会館 6 階 65 会議室

対面形式及びオンライン会議

出席者：黒崎会長、黒川副会長、小林副会長、田沼副会長、眞先専務理事、田附常務理事・総務部長、月岡常務理事・技術士試験センター長、(地域本部長)金(北海道)、遠藤(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、福田(中国)、天羽(四国)、佐竹(九州)、(オブザーバー)薄井理事

議 長：田岡近畿本部長

書 記：榊田近畿本部事務局次長

【会長挨拶】

- ・文部科学省技術士分科会制度検討特別委員会において検討中の IPD 制度を整備・充実させることにより CPD システムもスムーズに動かしていくことにつながることを期待している。
- ・地域本部長会議にて、各地域の取組状況や意見を情報共有し、地域本部間の連携を図りたい。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

- (1) 行事予定(関係分)について
 - ・6/13(木)相談役・顧問・参与懇談会、定時総会、会長表彰、懇親会。
- (2) 令和 5 年度技術士第一次試験結果について
 - ・受験申込者数(22,717 名)及び合格率(39.7%)は昨年度より減少した。
- (3) 令和 5 年度技術士第二次試験結果について
 - ・合格率(11.8%)は昨年度並みであった。
- (4) 技術士 CPD 実績管理登録状況について
 - ・2021 年 9 月以降の新規記載申請者数等について説明があった。2024 年 1 月までの総人数は 3,204 名。
- (5) 令和 6 年能登半島地震における日本技術士会の取り組み
 - ・文部科学省技術士分科会制度検討特別委員会での社会貢献活動の情報発信として報告した。

2. 地域本部関係[審議事項]

なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

- (1) 技術士第一次試験におけるトラブルについて(北海道本部)
 - ・原因は、作業者が試験センター側の指示に基づく作業手順通りに作業を行わなかったことである。
 - ・再発防止策は、作業工程毎にチェック欄を設け、責任者がチェックを行い、それを技術士センターで確認をするということにした。
- (2) 2024 年 1 月 26 日(金)開催の全国事務職員会議(研修・意見交換)について(北海道本部)
 - ・次回以降、WEB 会議での参加を受け入れて頂きたいという要望に対し、WEB 参加が了解された。

(3) CPD 行事の補助費について(東北本部)

- ・1 件当たりの補助額アップの要望について、統括本部で検討する。尚、各地域本部より以下の通り、開催状況や有料化に向けた工夫・取組状況等について情報共有があった。
- ・基本的には受益者負担という観点から参加費有料としている。
- ・社会貢献テーマは参加費無料にしている。
- ・魅力的なテーマ設定をすることにより参加者増大につなげる。
- ・会員となっている団体の会場を使用することで会場費を抑えている。
- ・電子データによる資料配布で資料費を抑えている。

(4) 名誉会員の推薦基準及び申請手続きの見直しについて(東北本部)

- ・現在、総務委員会において、地域組織で活躍された方の貢献が評価されるよう名誉会員の推薦規則の改訂作業を実施中である。それに伴い名誉会員の申請手続きも検討中である。

(5) 2023 年度全国大会を終えて(反省会と引継ぎ事項)(中部本部)

- ・資料に基づき、項目毎に反省点(留意事項)と引継ぎ事項の説明があった。
- ・与党技術士議員連盟、文部科学省対応は統括本部関連の対応事項となる。

(6) 大学・高専などの外部講師の定年に対する技術士 CPD 認定の活用の可能性について(中国本部)

- ・大学非常勤講師の定年については各大学個別に規定されているため、個別に対応する。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下、北海道本部の報告掲載)

- ・第 50 回技術士全国大会(札幌・北海道)：2024 年 10 月 4 日(金)～10 月 7 日(月)。
10 月 4 日(金)専門部会、連絡会議等開催予定。
- ・地域産学官と技術士との合同セミナー：2024 年 2 月 20 日(火)開催。82 名参加。

理事会報告(羽二生理事)

2023 年度 第 6 回理事会

日時：2024 年 3 月 7 日(木) 14:00～17:45

場所：機械振興会館 6D－4 会議室

+ WEB 会議(Teams-online)

【審議事項】

1. 2024 年度事業計画について

『第 6 期科学技術・イノベーション基本計画』(令和 3 年 3 月 26 日閣議決定)では、技術士制度について「関係府省が連携し、産業界での活用促進・普及拡大に取り組むとともに、国際的通用性の確保、若手人材の参入促進、技術士の資質・能力の向上に向けて、必要な制度の見直しを行う」とされた。

また、文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会において、多くの若手技術者や修習技術者が技術士を目指すよう、初期専門能力開発(IPD)から、技術士資格取得、資格取得後の継続研鑽(CPD)及び資格活用に至るまで、生涯にわたり一貫した整合性のあるシステムの構築・改善を行うための検討が必要との議論があった。これを踏まえ、文部科学省では、IPD 懇談会を設置し、IPD システムの社会実装に向けた具体的な検討を進めている。

以上を受け、日本技術士会では 2024 年度事業の重点事項として以下を掲げ(細目省略)承認された。

《一般事業》

- (1) 技術士及び技術者の倫理の啓発(主務：倫理委員会)
- (2) 技術士の資質向上(主務：研修委員会)
- (3) 技術士制度の普及・啓発(資格活用の促進)(主務：技術士資格活用委員会)
- (4) 会員の社会的活動への支援(主務：社会委員会)
- (5) 技術系人材の育成(主務：研修委員会、男女共同参画推進委員会)
- (6) 国際交流、国際協力活動及び国際資格へ対応(主務：国際委員)
- (7) 情報発信・連携の強化(主務：広報委員会)
- (8) 組織運営力の強化(主務：総務委員会、企画委員会)

(9) 大規模自然災害に対する防災・復興支援活動への貢献(主務：社会委員会)

(10) 技術士制度改革及び科学技術政策への取り組み(主務：技術士制度検討委員会、技術士資格活用委員会)

(11) 受託事業への対応(主務：事務局)

(12) 持続可能社会構築への貢献(主務：事務局)

《試験・登録事業：技術士試験センター》

(1) 技術士試験の実施

※技術士試験の実施に当たっては、令和 4 年度技術士第一次試験における合格発表後の正答ミスに対する再発防止策を踏まえ、試験委員とより一層の緊密な連携を図り、適正な試験実施に努める。

(2) 技術士登録などの実施

(3) 技術士試験制度などの広報活動

(4) 試験・登録事務の改善、強化

《技術士 CPD 実績管理事業：技術士 CPD センター》

(1) 技術士 CPD 実績管理の実施

(2) 新・技術士 CPD 制度拡大への取り組み

2. 2024 年度収支予算について

一般会計予算収支及び特別会計予算収支の報告があり、予算計画が承認された。

3. 関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループの設置について

技術士資格活用機会の一環として、近畿本部が実施している新技術活用評価会議(近畿地方整備局)への委員参画・意見提出が、全国地方整備局企画部長会議において高評価を受けたことにより、今般、関東地方整備局において近畿地整と同様の委員派遣が採用される可能性がある。これを受け、統括本部・技術士資格活用委員会で受け皿となる体制整備のため、当該委員会傘下にワーキンググループを設置することが承認された。

・名称：「関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループ」

・活動内容：

① 関東地方整備局評価会議への委員推薦

② 関東地方整備局評価会議における評価対象技術の評価、意見提出等、新技術活用評価に関わる

支援活動

・ワーキンググループの構成(委嘱)：

各部会に対し、素材知識や研究開発、技術活用の経験豊富な方 1 ～ 2 名の推薦を求め、技術士資格活用委員会にてとりまとめて理事会の委嘱承認を得る。

・今後の展開としては、関東地方整備局以外の地方整備局に対して同活動を希望する地域本部への支援について検討を行う。

4. 関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループの規則の制定について

前項の WG 設置にあたり、技術士会規程に基づき、「関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループの活動に関する規則(案)」が承認された。

5. 関東地方整備局技術評価支援活動ワーキンググループ員の委嘱について

技術士資格活用委員会における関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループの設置に伴い、関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループの活動に関する規則第 5 条(体制)に基づき、次の 3 名の委嘱が承認された。

- ・河野千代(建設)：一般社団法人エンジニアサポートセンター
- ・松山正弘(上下水道)：日本データーサービス株式会社
- ・柴垣琢郎(電気電子、総合技術監理)：株式会社日立製作所

6. 委員会委員等の異動について

- ・常設委員会～国際委員会で 1 名委嘱
 - ・実行委員会～修習技術者支援委員会で 1 名、青年技術士支援委員会で 1 名、日韓技術士交流委員会で 2 名の委嘱
 - ・個別規則に基づく委員会～技術士資格活用委員会で 1 名退任、後任 1 名委嘱
- 以上が承認された。

7. 会員の入会等について

1 月末時点の正会員は 16,480 名(前月比 3 名増)、準会員は 3,077 名(前月比 3 名増)、賛助会員は 152 社(前月比変動 0)となった。

【報告事項】(一部詳細を省略)

1. 令和 5 年度技術士第一次試験結果について

技術部門別、試験地別、年代別、勤務先・最終学歴別の結果が説明された。

2. IPD 懇談会(第 5 回)の報告

第 5 回 IPD 懇談会が開催された。

- ・日時・形式：令和 6 年 2 月 14 日 10:00 ～ 12:00
- ・WEB 会議
- ・議題：

- (1) IPD に係る論点と課題の整理について(IPD システムの目的、運営、インセンティブ、関係機関連携)
- (2) IPD ヒアリングについて(部門関連各業界 8 社へ技術者の育成・評価の実情について聞き取り)
- (3) 技術士制度における IPD に関する懇談会の議論のまとめについて
- (4) その他

以上の他、懇談会の設置・運営の方針の協議、第 11 期技術士分科会における技術士制度改革の検討報告等が行われたが、現時点では非公開の内容を含み、資料は「理事会限り」とされたため詳細は割愛。

3. 技術士 CPD 実績管理登録状況について(2024. 1 月末時点)

- (1) 2021.9 月以降の年度別新規記載申請者実人数()：技術士(CPD 認定)
 - ・2021 年度：正会員 899(219) + 非会員 42(19) = 941(238) 人
 - ・2022 年度：正会員 959(300) + 非会員 355(136) = 1,314(436) 人
 - ・2023 年度：正会員 556(290) + 非会員 393(312) = 949(602) 人
 - ・総 計：正会員 2,414(809) + 非会員 790(467) = 3,204(1,276) 人
- (2) 技術士 CPD 活動実績簿(登録簿)への記載申請数
 - ・総 計：正会員 4,281 + 非会員 901 = 5,182 人(正会員総数に対する記載申請者割合は 15%)
- (3) 2023 年度技術士 CPD 実施法人証明書をもつての記載申請者数内訳(順不同)

建設コンサルタンツ協会 167、土木学会 24、日

本建築士会連合会 2、日本造園学会 2、農業農村工学会 373、森林・自然環境技術教育研究センター (JAFEE) 2、全国地質調査業協会連合会 (土質・地質技術者生涯学習協議会) 7、地盤工学会 1、合計 578 (4) 部門別の正会員総数に対する割合 (上位 4 部門 ~ 20%以上)

①金属 91 (24.4%)、②農業 190 (21.4%)、③総監 930 (21.1%)、④応用理学 178 (20.4%)
※建設 1,119 (15.7%)

(5) 地域本部別の正会員総数に対する割合 (上位 4 地域 ~ 15%以上)

①関東 8 支部 1,454 (19.7%)、②東北 223 (18.5%)、③中部 214 (15.7%)、④北海道 172 (15.6%) ※平均 14.6%

4. 月刊『技術士』制作の手引きの変更について

《変更内容》

第 5 条 (掲載判断) の第 2 項 (2024 年 12 月号から適用)

「社会への発信」コーナーの記事は WEB 掲載を原則とし、月刊『技術士』への掲載は、広報委員が、WEB に掲載済みもしくは WEB に掲載予定の記事の中から選定し、執筆者の了承を得た上で掲載する。

第 7 条 (掲載時期) の第 2 項

当委員会は、同一の会員が執筆した記事については、6 か月以上の掲載間隔を空けることとする。但し、「著作紹介」のコーナーに投稿された記事に限っては、1 か月以上間隔を空けることで良しとする。なお、当委員会が特別の事情で了承した場合はこの限りではない。

※①②③の個別規定は削除

別紙企画主旨の依頼記事の内、11. 技術コラム、12. 日本全国技術だより を削除

5. 会員による活動グループの登録について (総務委員会専決事項報告)

- ・グループ名称：SDGs 技術支援プラットフォームプロジェクト
- ・設立目的：SDGs の必要性は多くの人々が理解しているが、皆がどう取り組むのか？どうすればよいのか？技術士会としてまた、技術士として具体的な活動につなげるための方策を提案することで、

SDGs 達成の一翼を成し、社会貢献することを目指すとする。

・事業内容：

(1) SDGs 推進協議会の開催

(2) 「産」「官」「学」連携プラットフォーム機能による技術支援

(3) 会報発行による技術士社会貢献の PR

6. 外部委員会委員等の委嘱について

外部委員会委員等の委嘱に関する規則第 4 条第 3 項の規定に則り、下記のとおり、外部委員会委員への推薦を行った。

・文科省技術審査専門員 中川裕康／公益社団法人日本技術士会技術士制度検討委員会委員長

7. 常設委員会等報告について

常設 7 委員会 (倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、個別規定 3 委員会 (男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用) より、それぞれ活動報告があった。(詳細略)

8. 2023 年度業務状況報告について (統括本部 2024 年 1 月末日時点)

一般会計及び特別会計の活動収支報告があった。

【今後の主要会議等予定】

- ・2024 年度定時総会、表彰、懇親会：2024 年 6 月 13 日 (木) サンケイプラザ
- ・2025 年新春記念講演会：2025 年 1 月 20 日 (月) 16:00 ~ 17:30 グランドヒル市ヶ谷
- ・2025 年新年賀詞交歓会：2025 年 1 月 20 日 (月) 18:00 ~ 20:00 グランドヒル市ヶ谷

[以上]